

平成18年度 会社業績の概要

平成19年4月

四国電力株式会社

はじめに

本資料は、お客さまや株主をはじめとするみなさま方に、当社における平成18年度の経営効率化の取り組み状況や収支実績をご紹介することを目的に、会社業績の概要として取りまとめたものです。

ご高覧いただき、当社事業についてご理解賜りますようよろしくお願い申し上げます。

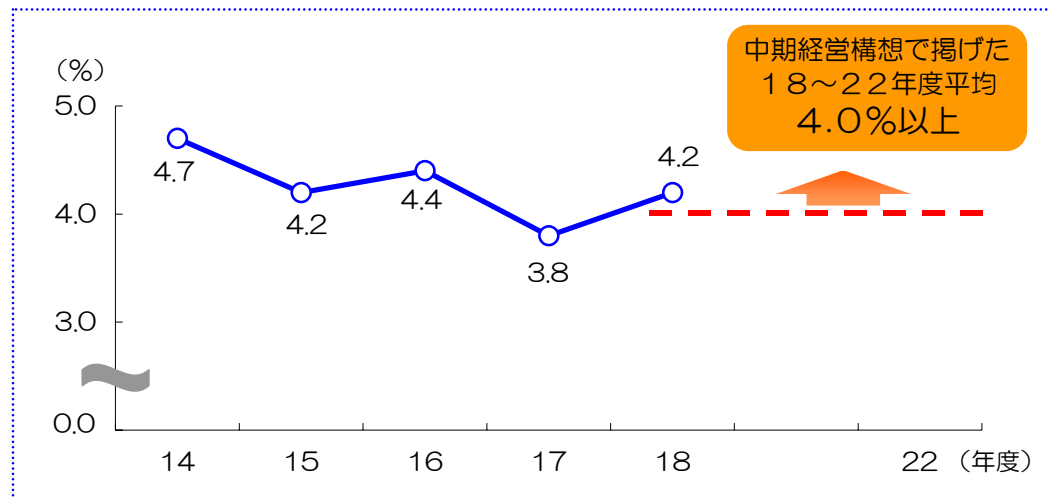
【目次】

1. 経営の総合目標	1
2. 販売の拡大	2
3. 経営効率化の推進	3
4. グループ経営の推進	6
5. 収支の状況	7

1. 経営の総合目標

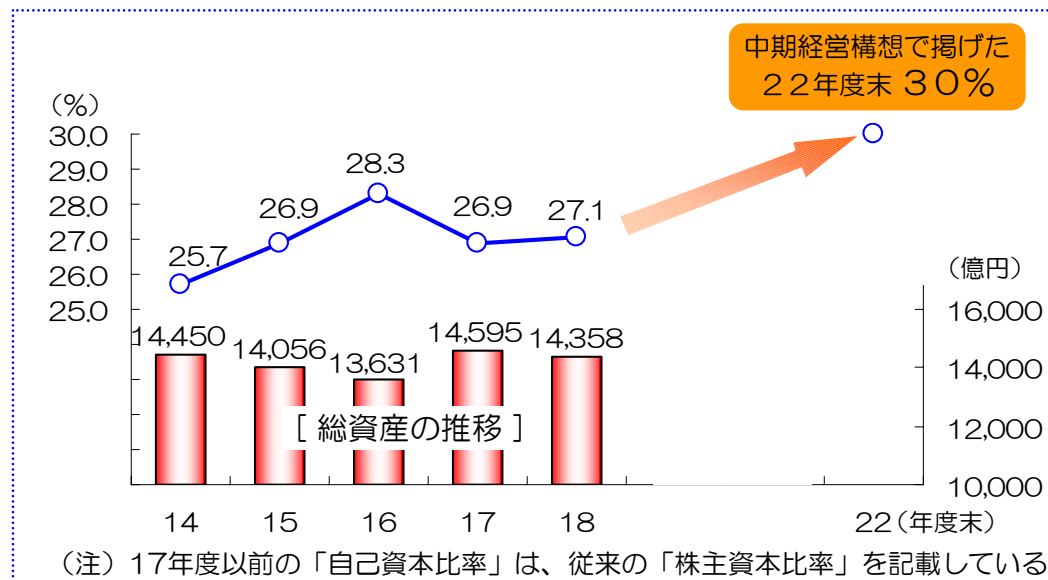
(1) ROA [総資産営業利益率] (連結)

総資産営業利益率は、これまで4%を上回る水準を確保してきましたが、平成17年4月から電気料金引き下げを実施したことに伴い、平成17年度は3.8%に低下しました。平成18年度も7月から料金引き下げを実施しましたが、需要の増加や効率化の推進などにより4.2%となり、18~22年度の5年間平均の目標である4.0%以上を確保しました。



(2) 自己資本比率 (連結)

自己資本比率は、これまで有利子負債の削減などにより、着実に向上しています。平成17年度末は、既存再処理引当金の一括外部積立に伴う資産・負債の増加により低下しましたが、平成18年度末は、27.1%となりました。

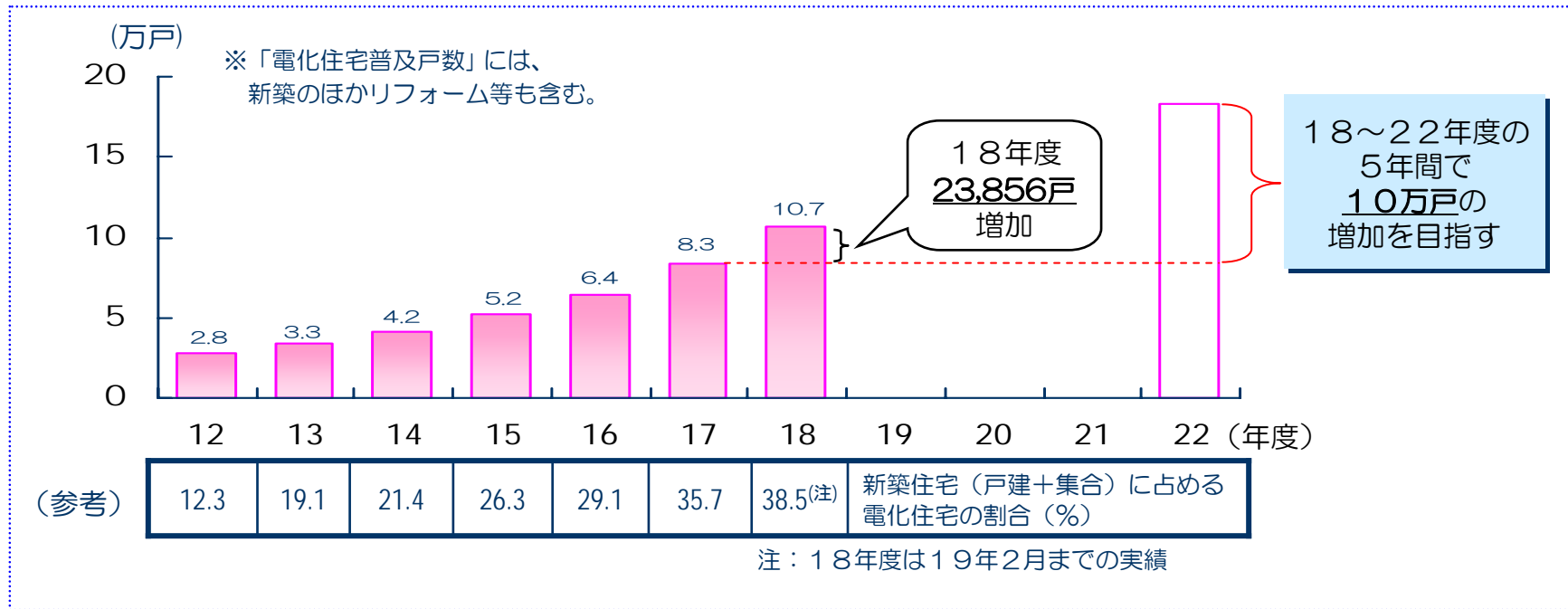


(注) 17年度以前の「自己資本比率」は、従来の「株主資本比率」を記載している。

<電化住宅の普及促進>

ハウスメーカーや地元工務店との連携など多様なチャンネルを構築・活用することで電化住宅の普及促進に努めた結果、平成18年度は23,856戸増加し、18~22年度の5年間で10万戸増の目標に向けて着実に増加しました。

◇ 電化住宅普及戸数

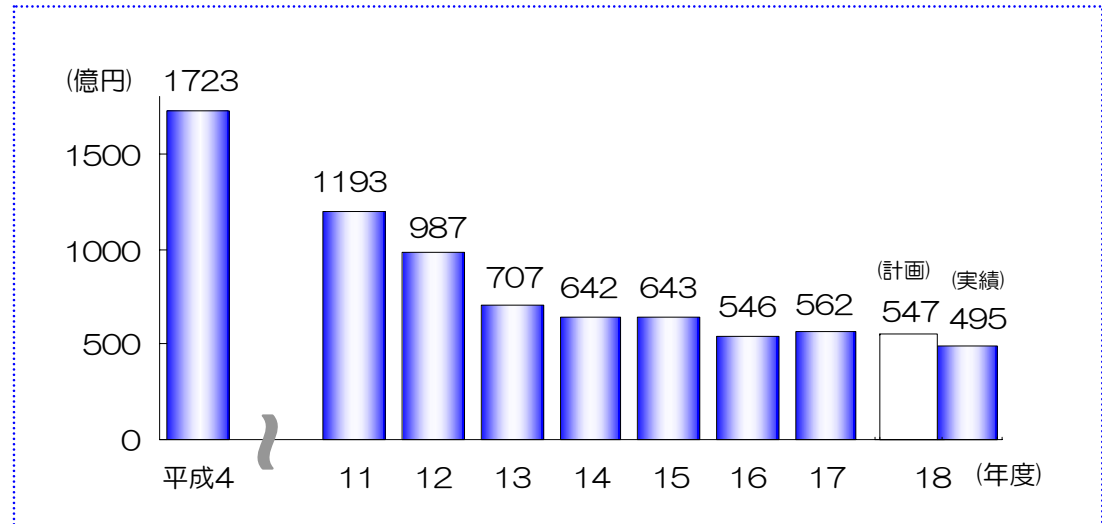


3. 経営効率化の推進 (1 / 3)

(1) 設備投資

電力需要の増加や設備の経年化に対応して工事を進めておりますが、その実施にあたり、工事時期の見直し、機器仕様の標準化、新工法の活用など効率化に努めた結果、平成18年度の設備投資額は、当初計画を52億円下回る495億円になりました。

◇当社設備投資額の推移 (附帯事業を含む)

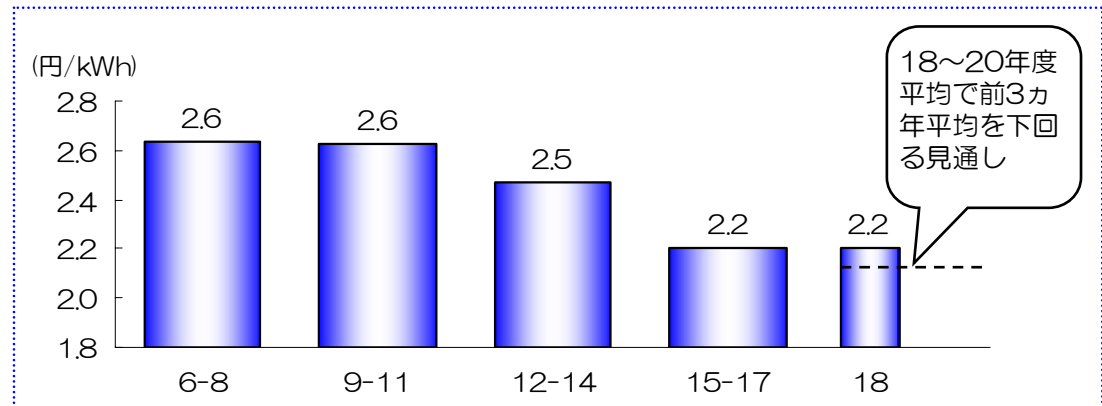


(2) 修繕費

グループ企業の技術力や人智を活用することなどによりコスト低減に努めております。

平成18年度の修繕費（販売電力量あたり）は原子力発電所の定期検査が集中したことから2.2円/kWhとなりましたが、18～20年度の3カ年平均では、前3カ年平均を下回る見通しです。

◇当社修繕費（販売電力量あたり）の推移



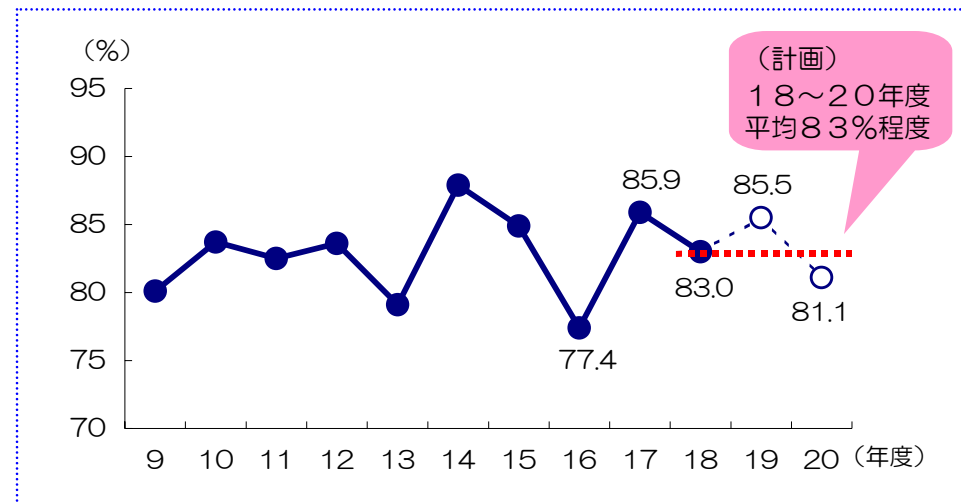
3. 経営効率化の推進 (2/3)

(3) 効率的な設備運用

伊方原子力発電所の過去10年の設備利用率は、概ね80%以上の高水準を維持しており、設備の効率的な運用を実現すると同時に、化石燃料の使用抑制によるCO2排出削減など環境保全にも寄与しています。

平成18年度の設備利用率は83.0%となり、18~20年度の3カ年平均でも、当初計画の83%程度を達成する見込みです。今後も、伊方発電所の安全・安定運転を最優先に、効率的な設備運用を継続してまいります。

◇原子力発電所設備利用率の推移



◆プルサーマル計画の推進

当社は、ウラン資源の有効利用の観点から、伊方発電所3号機にウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX) 燃料を採用する、いわゆるプルサーマル計画を進めています。

平成18年10月には地元愛媛県・伊方町からプルサーマル導入について了解を頂き、又11月には三菱重工業 (株) とMOX燃料の加工契約を締結しました。

今後、地元の皆さまのご理解を得ながら、安全を最優先に、平成22年度 (2010年度) までの導入を目指し、計画を進めてまいります。

【主要経緯】

- H16. 5. 10 : 当社が愛媛県・伊方町へプルサーマル導入の事前協議申し入れ
 - 9. 4 : 当社が伊方町にて地元説明会開催
 - 11. 1 : 愛媛県・伊方町が原子炉設置変更許可の申請了解
 - H18. 3. 28 : 経済産業大臣が原子炉設置変更許可
 - 6. 4 : 国が伊方町にてシンポジウム開催
 - 7. 23 : 愛媛県が松山市・伊方町にて公開討論会開催
 - 10. 13 : 愛媛県・伊方町がプルサーマル導入の了解
 - 11. 28 : 当社がプルサーマルで使用するMOX燃料の加工契約を三菱重工業 (株) と締結
- 〔三菱重工業 (株) は MOX燃料の製造をメロックス社 (仏: MOX燃料製造会社) に委託〕

（4）電気料金の引き下げ

こうした経営全般にわたる効率化の成果により、平成8年1月以降、6回の料金引き下げを実施しています。

なお、平成18年7月には、新たな原子力バックエンド措置を反映するとともに、今後の効率化の成果を織り込み、料金引き下げを実施しました。

◇電気料金の引き下げ状況

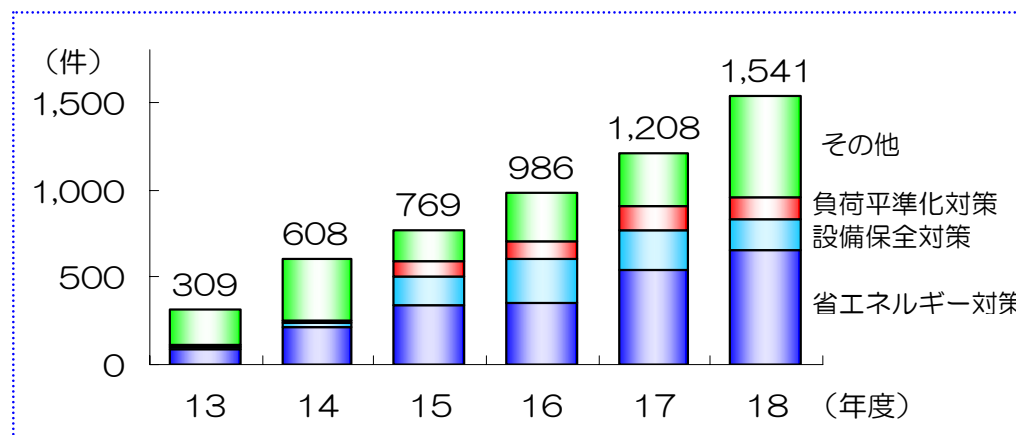
実施時期	改定率
8年 1月	▲7.36%
10年 2月	▲6.52%
12年10月	▲5.26%
14年10月	▲5.22%
17年 4月	▲4.23%
18年 7月	▲2.57%

（注）改定率は規制部門における燃料費調整額を反映した料金からの引き下げ率を示す。

(1) ソリューションサービスの展開

生産設備・照明設備の省エネ診断や劣化機器取替による設備効率の改善など、お客さまが直面する様々な技術的課題に対して、当社グループが保有する技術力・ノウハウを活用してより良い解決策を提案する『技術サポート活動』をグループ挙げて推進しており、平成18年度の提案件数は1,500件を突破しました。このうち589件がお客さまに採用されました。

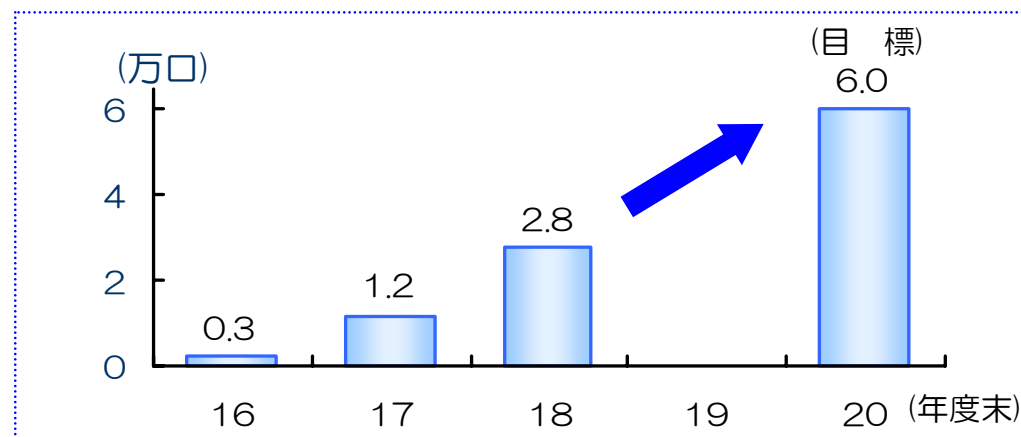
◇技術サポートの実施状況



(2) FTTH事業

当社グループにおいて情報通信事業を担う(株)STNetでは、お客さまがより快適な通信サービスをご利用いただけるよう、高速・大容量通信『ピカラ光サービス』を平成16年10月から提供しております。平成18年度末の累計契約数は2万8千口となり、今後平成20年度までに6万契約を目指しています。

◇累計契約数

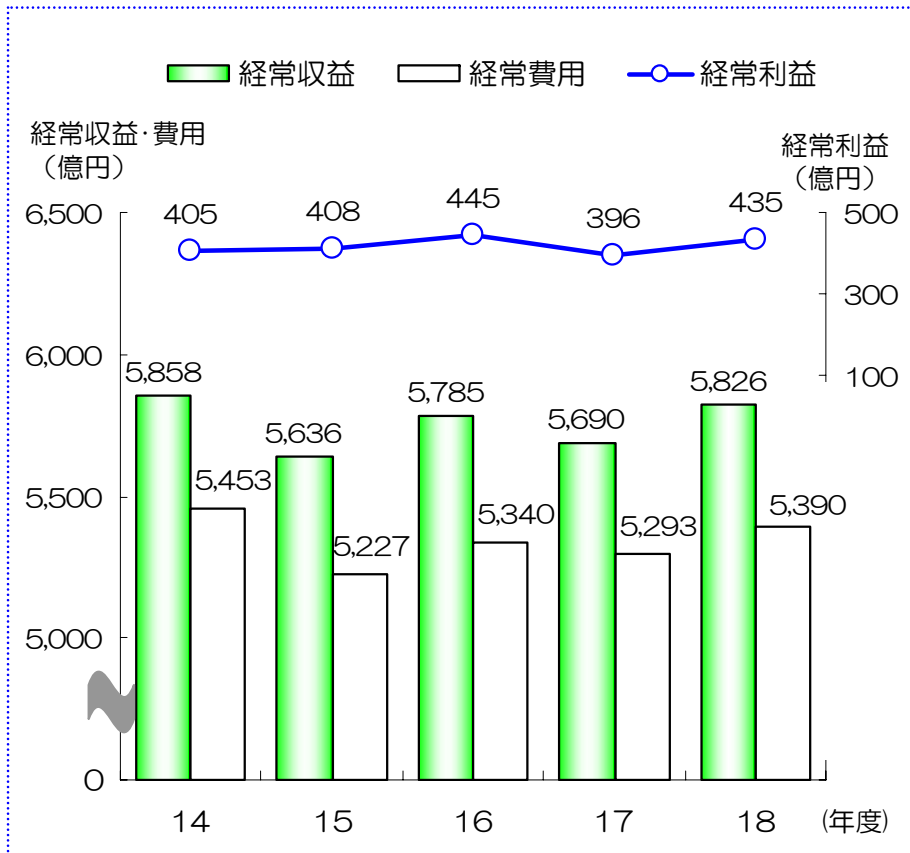


5. 収支の状況

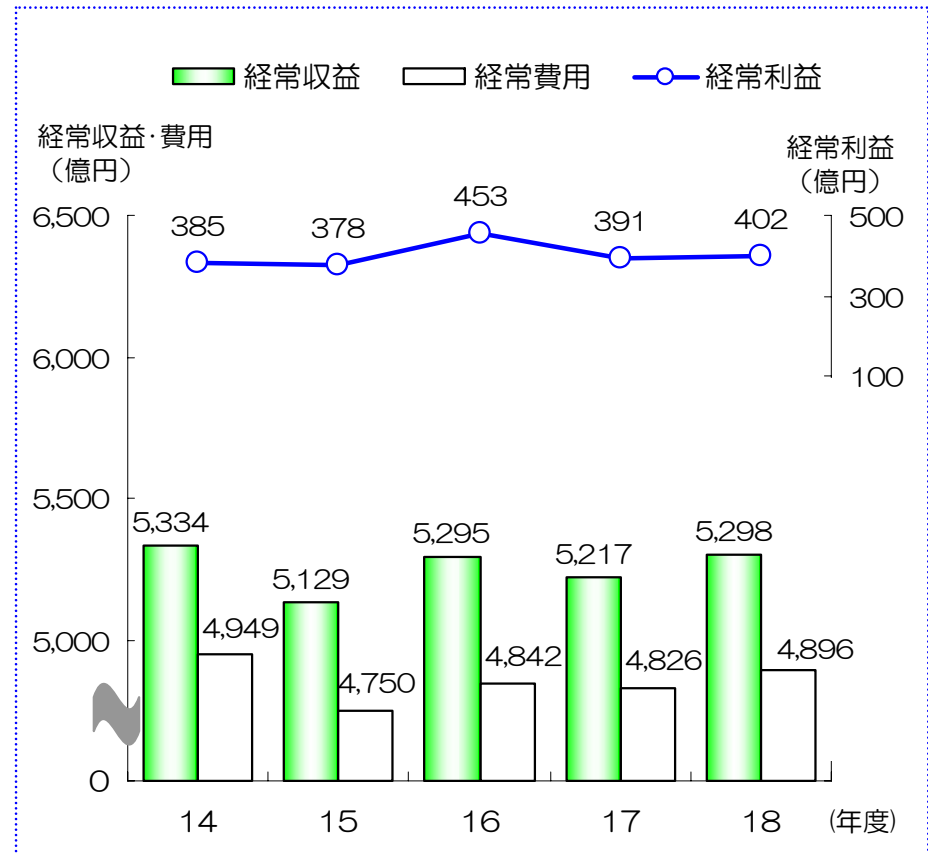
収支の状況については、電気料金の引き下げに伴う影響はあるものの、販売の拡大や経営全般にわたる効率化の推進などにより、安定した利益水準を確保しています。

なお、今後については、原子力バックエンドの追加負担や地球温暖化対策などのリスク要因が存在することから、現行料金を維持するとともに、引き続き効率化を推進してまいります。

◆ 連結収支



◆ 単独収支



◆ 収支実績 [単独]

(億円)

		H14	15	16	17	18
経常収益	電 灯 電 力 料	4,454	4,323	4,472	4,474	4,536
	地帯間・他社販売電力料	722	649	631	562	552
	そ の 他 収 益	157	157	191	180	209
	計	5,334	5,129	5,295	5,217	5,298
経常費用	人 件 費	749	788	682	563	477
	燃 料 費	537	457	663	749	803
	購 入 電 力 料	453	490	527	614	595
	減 価 償 却 費	962	891	858	822	763
	修 繕 費	637	598	636	564	628
	支 払 利 息	265	194	171	139	192
	そ の 他 費 用	1,343	1,328	1,302	1,371	1,435
	計	4,949	4,750	4,842	4,826	4,896
経 常 利 益		385	378	453	391	402
当 期 純 利 益		246	254	281	278	258

(注) 億円未満は切り捨て表示。

◆ 主要緒元

		H14	15	16	17	18
(対前年度伸び率)	(百万 kWh)	(1.9%)	(0.1%)	(3.6%)	(2.8%)	(0.7%)
電 灯 ・ 電 力 量		26,248	26,273	27,211	27,968	28,161
出 水 率	(%)	91.0	105.5	123.3	74.1	97.1
原 子 力 利 用 率	(%)	87.9	84.9	77.4	85.9	83.0
為 替 レ ー ト	(円/\$)	122.0	113.2	107.3	113.2	117.0
原 油 C I F	(\$/b)	27.4	29.4	38.8	55.8	63.6